

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24006	施策名		ライフサイエンスデータベース統合推進事業(仮称)			
新規／継続	新規	領域	ライフ・イノベーション	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	
競争的資金	○	e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	様々な研究機関等によって作成されたライフサイエンス分野データベースの統合化に向けて、必要な研究開発等を推進する。我が国におけるライフサイエンス研究の成果が、広く研究者コミュニティに共有かつ活用されることにより、基礎研究や産業応用研究につながる研究開発を含むライフサイエンス研究全体が活性化されることを目指す。						
達成目標及び達成期限	2015年頃までに、統合化が可能かつ適切なデータベースを対象に、高度化・標準化したライフサイエンス関係データベースを有機的に統合化し、利便性を飛躍的に向上させることにより、創薬プロセスの高度化、個人の特性を踏まえた、生活習慣病や難病の予防・早期診断技術、革新的な作物生産の実現に資する。						
研究開発目標及び達成期限	○2015年頃までに、統合化が可能で、かつ適切なデータを対象に、ゲノム情報及び各種遺伝資源のデータ、医学情報等を含む統合データベースを構築する。						
23年度の研究開発目標	ゲノム情報等の生物情報データベースの構築、高度化、活用のための研究開発を行い、研究開発成果を情報発信するとともに、データベースの統合・維持・運用を図ることにより、世界最高水準のライフサイエンス分野の情報基盤の整備の一翼を担い、ライフサイエンス研究のさらなる進展に貢献する。 本施策により、平成23年度中に ・バイオサイエンスデータベースセンターを立ち上げること ・日本のライフサイエンス分野データベース統合に着手すること を行う。						
施策の重要性	「統合データベースタスクフォース報告書」(H21.4総合科学技術会議)において、我が国のライフサイエンス分野のデータベース統合にかかる実務や研究開発の中核機能を担うものとして「統合データベースセンター(仮称)」を整備し、産出されたデータを利用者の視点に立って統合化し、効率よく研究者、産業界、さらには国民に還元していく、統合データベースの構築が必要、との指摘がなされている。						
実施体制	研究開発主体は公募により決定。得られた成果は研究代表者およびJSTが実用化・普及の担い手となる予定。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
752				1,800			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)				JST			
H23概算要求額の内訳	ライフサイエンスデータベース統合推進事業(仮称) 戦略の立案 275百万円 研究開発 1055百万円 データベース運営 470百万円						
期間	H13～			資金投入規模(億円)		265	
これまでの成果(継続のみ)	—						

社会情勢・技術の変化(継続のみ)	2001年2月にヒトゲノム配列の概要が報告され、遺伝子発現解析、タンパク質の構造決定、プロテオーム解析、分子間相互作用解析等をはじめとする、いわゆるポストゲノム研究が本格化してきた。これらの研究から生命現象の原理を理解するためには、膨大で多種多様な生物情報を効率よく整理・解析し、そこから知識を抽出することが必要不可欠であり、その取り組みを支援し、牽引するために当事業が発足した。近年、多様な生物情報の分析機器や観察装置(顕微鏡)が提供され、高性能な計算機等の普及により研究室レベルで益々多くの新しいタイプのデータが生産され解析されているが、そこから有用な知識抽出を行う情報科学的手法の開発が必須であり、こうしたデータに対して、創造的で新たな情報科学的研究アプローチによる研究開発を多面的かつ重点的に支援することが必要とされている。また、我が国の比較的大規模なデータベースにおいては広く活用されるようにユーザの観点から継続的な改善を図る必要がある。		
昨年度優先度判定(継続のみ)	—	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	—
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	科学・技術に対する国民の理解と支持を得るため、国民との科学・技術対話に積極的に取り組んでもらえるように募集要項に明記する。		